



2026年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）



2026年4月28日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社アイシン

コード番号 7259 URL <https://www.aisin.com/jp/>

代表者 （役職名）取締役社長 （氏名）吉田 守孝

問合せ先責任者 （役職名）経理部長 （氏名）倉内 敬 TEL 0566-24-8265

定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年5月29日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月12日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期	5,117,764	4.5	228,796	12.7	247,941	43.0	202,326	62.9	171,697	59.6	395,696	—
2025年3月期	4,896,104	△0.3	202,941	41.5	173,440	15.7	124,220	10.1	107,586	18.5	△17,861	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	％	％	％	％	円 銭	％
2026年3月期	232.64	—	—	—	8.2	5.6	4.5	—	—	—
2025年3月期	137.81	—	—	—	5.2	3.9	4.1	—	—	—

（参考）持分法による投資損益 2026年3月期 5,578百万円 2025年3月期 5,666百万円

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」を算定しています。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	4,512,274	2,496,098	2,200,573	48.8	3,037.06
2025年3月期	4,284,600	2,233,265	1,977,263	46.1	2,609.69

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	376,084	△77,180	△181,975	592,398
2025年3月期	339,870	△146,948	△270,221	451,690

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年 3 月期	—	90.00	—	30.00	—	46,132	43.5	2.3
2026年 3 月期	—	30.00	—	40.00	70.00	51,115	30.1	2.5
2027年 3 月期 (予想)	—	35.00	—	40.00	75.00		35.3	

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2025年3月期第2四半期末の1株当たり配当金については、当該株式分割前の実績金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しています。なお、当該株式分割を考慮した場合の2025年3月期第2四半期末の1株当たり配当金は30円00銭、年間配当金は60円00銭となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,250,000	2.6	235,000	2.7	245,000	△1.2	150,000	△12.6	212.70

（注）当社は、2026年4月28日開催の取締役会において、自己株式の取得及び自己株式の公開買付け、自己株式の消却について決議しました。連結業績予想の「基本的1株当たり当期利益」については、本日公表の「自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ」に記載した、公開買付けにおける買付予定数（23,239,227株）の自己株式取得及び本日公表の「自己株式の取得に係る事項の決定及び自己株式の取得中止並びに自己株式の消却に関するお知らせ」に記載した自己株式の消却（33,000,000株）の影響を考慮しています。なお、当該自己株式の取得及び消却については、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 ー社（社名）

除外 1社（社名） アイシン化工株式会社

アイシン化工株式会社は2025年4月1日付で当社を存続会社として経営統合したため、連結の範囲から除外しています。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

（注）詳細は、添付資料10ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご参照ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	759,023,902株	2025年3月期	809,023,902株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	34,451,032株	2025年3月期	51,362,870株
----------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	738,038,333株	2025年3月期	780,701,492株
----------	--------------	----------	--------------

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しています。

（参考）個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	2,479,761	2.0	29,727	16.6	119,785	13.1	223,611	128.8
2025年3月期	2,431,018	△2.1	25,491	48.8	105,888	113.0	97,744	△11.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	302.98	—
2025年3月期	125.20	—

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しています。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2026年3月期	2,680,818		1,173,846		43.8	1,620.05
2025年3月期	2,586,258		1,063,905		41.1	1,404.20

（参考）自己資本 2026年3月期 1,173,846百万円 2025年3月期 1,063,905百万円

（注）個別業績における財務数値については、日本基準に基づいています。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、政策保有株式の売却による投資有価証券売却益を特別利益として計上したこと等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点での入手可能な情報に基づく将来予測が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の事業運営や為替変動等の内外の状況の変化により、大幅に異なる可能性があります。これらに関する事項については、添付資料３ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。
2. 当社は、2026年４月28日に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結持分変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の売上収益については、得意先の車両生産台数及びパワートレインユニット販売台数などの増加により、前連結会計年度（4兆8,961億円）に比べ4.5%増の5兆1,177億円となりました。

利益については、人・将来への投資や関税影響があったものの、企業体質改善努力・構造改革の効果などにより、営業利益は前連結会計年度（2,029億円）に比べ12.7%増の2,287億円、税引前利益は前連結会計年度（1,734億円）に比べ43.0%増の2,479億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前連結会計年度（1,075億円）に比べ59.6%増の1,716億円となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。

① 日本

売上収益については、ハイブリッドトランスミッション・eAxle販売台数の増加等により、前連結会計年度（3兆1,393億円）に比べ2.4%増の3兆2,147億円となりました。営業利益については、人・将来への投資があったものの、企業体質改善努力の成果により、前連結会計年度（736億円）に比べ8.9%増の802億円となりました。

② 北米

売上収益については、ハイブリッドトランスミッション生産台数の増加等により、前連結会計年度（1兆869億円）に比べ10.0%増の1兆1,958億円となりました。営業利益については、関税の影響があったものの、売上収益の増加や企業体質改善努力の成果により、前連結会計年度（293億円）に比べ33.5%増の391億円となりました。

③ 欧州

売上収益については、オートマチックトランスミッション販売台数の減少により、前連結会計年度（2,959億円）に比べ3.9%減の2,842億円となりました。営業利益については、一過性収益の影響があったものの、売上収益の減少などにより、前連結会計年度（43億円）に比べ6.1%減の41億円となりました。

④ 中国

売上収益については、オートマチックトランスミッション販売台数の減少により、前連結会計年度（6,189億円）に比べ3.2%減の5,989億円となりました。営業利益については、売上収益の減少や構造改革費用など一過性費用の計上により、前連結会計年度（323億円）に比べ5.3%減の306億円となりました。

⑤ アセアン・インド

売上収益については、得意先の車両生産台数やパワートレインユニット販売台数の増加により、前連結会計年度（5,301億円）に比べ15.7%増の6,134億円となりました。営業利益については、売上収益の増加や円安傾向が続いたことにより、前連結会計年度（593億円）に比べ17.3%増の696億円となりました。

(注) 各セグメントの売上収益の金額は、外部顧客への売上収益に加え、セグメント間の内部売上収益も含めた金額としています。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産については、現金及び現金同等物、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末（4兆2,846億円）に比べ5.3%増の4兆5,122億円となりました。負債については、未払法人所得税等の増加があったものの、営業債務及びその他の債務、退職給付に係る負債の減少等により、前連結会計年度末（2兆513億円）に比べ1.7%減の2兆161億円となりました。資本については、当期利益の計上等により、前連結会計年度末（2兆2,332億円）に比べ11.8%増の2兆4,960億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況について、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、営業活動により3,760億円の増加、投資活動により771億円の減少、財務活動により1,819億円の減少、現金及び現金同等物に係る換算差額により237億円の増加の結果、当連結会計年度末には5,923億円となり、前連結会計年度末（4,516億円）に比べ1,407億円（31.2%）増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度（3,398億円）に比べ362億円（10.7%）増加し、3,760億円となりました。これは、営業債務及びその他の債務の増減額が1,124億円減少したことにより資金の減少があったものの、税引前利益が745億円増加したこと、営業債権及びその他の債権の増減額が542億円増加したこと、法人所得税の支払額が440億円減少したことにより資金の増加があったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度（1,469億円）に比べ697億円（47.5%）減少し、771億円となりました。これは、持分法で会計処理されている投資の売却による収入が399億円減少したことにより使用した資金の増加があったものの、投資の売却及び償還による収入が1,355億円増加したことにより使用した資金の減少があったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度（2,702億円）に比べ882億円（32.7%）減少し、1,819億円となりました。これは、借入とその返済による収支が365億円減少したことにより使用した資金の増加があったものの、社債の償還による支出が1,400億円減少したことにより使用した資金の減少があったこと等によります。

(4) 今後の見通し

2027年3月期の連結業績予想は、円高の為替前提による減収影響があるものの、ハイブリッドトランスミッションやeAxleなど電動化商品の拡販により、売上収益は5兆2,500億円（前連結会計年度比1,322億円増、2.6%増）を見込んでいます。

また、中長期的な成長に向けた人・将来への投資強化と中東情勢影響を織り込むものの、企業体質改善努力・構造改革を加速させ、営業利益2,350億円（前連結会計年度比62億円増、2.7%増）、税引前利益2,450億円（前連結会計年度比29億円減、1.2%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益1,500億円（前連結会計年度比216億円減、12.6%減）を見込んでいます。為替レート的前提は、1 U S ドル150円、1 人民元21.5円としています。

なお、中東地域における地政学的リスクの高まりに起因する原材料価格高騰やサプライチェーンへの影響が事業及び業績に与える影響については、現時点で合理的に見積ることが困難ではあるものの、原材料価格高騰の継続により、原材料価格上昇分の販売価格反映に一定のタイムラグが生じる影響等として150億円の減益要因を織り込んでいます。

上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に国際会計基準（IFRS会計基準）を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	451,690	592,398
営業債権及びその他の債権	737,206	773,800
その他の金融資産	17,754	18,502
棚卸資産	530,082	580,272
その他の流動資産	93,262	75,334
流動資産合計	1,829,996	2,040,308
非流動資産		
有形固定資産	1,424,038	1,444,048
無形資産	56,623	53,437
使用権資産	72,427	75,564
持分法で会計処理されている投資	78,247	84,515
その他の金融資産	692,778	677,756
繰延税金資産	88,204	86,646
その他の非流動資産	42,285	49,996
非流動資産合計	2,454,604	2,471,966
資産合計	4,284,600	4,512,274
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	928,595	879,532
社債及び借入金	90,694	97,755
リース負債	18,780	13,871
その他の金融負債	7,106	7,275
引当金	46,325	42,853
未払法人所得税等	19,713	52,184
その他の流動負債	42,530	48,292
流動負債合計	1,153,746	1,141,765
非流動負債		
社債及び借入金	539,167	523,522
リース負債	48,654	50,854
その他の金融負債	18,278	20,533
退職給付に係る負債	197,013	187,026
引当金	2,460	2,557
繰延税金負債	75,401	75,234
その他の非流動負債	16,614	14,682
非流動負債合計	897,589	874,410
負債合計	2,051,335	2,016,176
資本		
資本金	45,049	45,049
資本剰余金	80,578	79,847
自己株式	△84,621	△80,262
その他の資本の構成要素	444,397	511,703
利益剰余金	1,491,859	1,644,235
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,977,263	2,200,573
非支配持分	256,001	295,524
資本合計	2,233,265	2,496,098
負債及び資本合計	4,284,600	4,512,274

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	4,896,104	5,117,764
売上原価	△4,332,615	△4,498,831
売上総利益	563,489	618,932
販売費及び一般管理費	△375,083	△383,524
その他の収益	36,115	26,787
その他の費用	△21,579	△33,398
営業利益	202,941	228,796
金融収益	30,452	28,787
金融費用	△49,402	△15,221
持分法による投資利益	5,666	5,578
持分法による投資の売却損益	△16,217	—
税引前利益	173,440	247,941
法人所得税費用	△49,220	△45,615
当期利益	124,220	202,326
当期利益の帰属		
親会社の所有者	107,586	171,697
非支配持分	16,634	30,628
合計	124,220	202,326
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	137.81	232.64
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	124,220	202,326
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△7,862	14,408
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融資産の純変動	△136,251	97,952
持分法適用会社のその他の包括利益持分	29	△56
合計	△144,084	112,303
純損益に振替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する負債性金融資産の純変動	△15	△136
キャッシュ・フロー・ヘッジ	57	57
在外営業活動体の換算差額	2,478	79,777
持分法適用会社のその他の包括利益持分	△518	1,367
合計	2,001	81,065
その他の包括利益合計	△142,082	193,369
当期包括利益	△17,861	395,696
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△37,780	344,224
非支配持分	19,919	51,471
合計	△17,861	395,696

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付 制度の 再測定	その他の資本の構成要素			合計
					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 純変動	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	
2024年4月1日残高	45,049	79,352	△115,627	—	504,099	△34	73,526	577,590
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△9,992	△135,100	68	△343	△145,367
当期包括利益	—	—	—	△9,992	△135,100	68	△343	△145,367
超インフレによる調整額	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△83,921	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	9	108	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	△10,952	114,818	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	12,169	—	△59	—	—	—	△59
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	198	198
利益剰余金への振替	—	—	—	10,051	1,983	—	—	12,035
所有者との取引額等合計	—	1,226	31,005	9,992	1,983	—	198	12,174
2025年3月31日残高	45,049	80,578	△84,621	—	370,982	34	73,381	444,397

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
2024年4月1日残高	1,549,472	2,135,837	266,192	2,402,029
当期利益	107,586	107,586	16,634	124,220
その他の包括利益	—	△145,367	3,284	△142,082
当期包括利益	107,586	△37,780	19,919	△17,861
超インフレによる調整額	1,291	1,291	—	1,291
自己株式の取得	—	△83,921	—	△83,921
自己株式の処分	—	118	—	118
自己株式の消却	△106,749	△2,883	2,883	—
剰余金の配当	△47,705	△47,705	△14,436	△62,142
支配継続子会社に対する 持分変動	—	12,109	△18,293	△6,183
連結範囲の変動	—	198	△263	△65
利益剰余金への振替	△12,035	—	—	—
所有者との取引額等合計	△166,490	△122,083	△30,110	△152,193
2025年3月31日残高	1,491,859	1,977,263	256,001	2,233,265

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付 制度の 再測定	その他の資本の構成要素			合計
					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 純変動	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	
2025年4月1日残高	45,049	80,578	△84,621	—	370,982	34	73,381	444,397
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	11,243	97,260	37	63,984	172,526
当期包括利益	—	—	—	11,243	97,260	37	63,984	172,526
超インフレによる調整額	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△78,420	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	15	404	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	82,376	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△746	—	3	—	—	—	3
利益剰余金への振替	—	—	—	△11,247	△93,977	—	—	△105,224
所有者との取引額等合計	—	△730	4,359	△11,243	△93,977	—	—	△105,221
2026年3月31日残高	45,049	79,847	△80,262	—	374,265	72	137,365	511,703

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
2025年4月1日残高	1,491,859	1,977,263	256,001	2,233,265
当期利益	171,697	171,697	30,628	202,326
その他の包括利益	—	172,526	20,842	193,369
当期包括利益	171,697	344,224	51,471	395,696
超インフレによる調整額	2,691	2,691	—	2,691
自己株式の取得	—	△78,420	—	△78,420
自己株式の処分	—	419	—	419
自己株式の消却	△82,376	—	—	—
剰余金の配当	△44,862	△44,862	△11,890	△56,752
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△743	△57	△800
利益剰余金への振替	105,224	—	—	—
所有者との取引額等合計	△22,013	△123,606	△11,948	△135,554
2026年3月31日残高	1,644,235	2,200,573	295,524	2,496,098

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	173,440	247,941
減価償却費及び償却費	272,839	264,634
減損損失	4,201	15,233
持分法による投資の売却損益 (△は益)	16,217	—
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△38,621	15,579
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,355	△19,351
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	14,354	△98,118
その他	△29,240	△15,959
小計	414,547	409,958
利息の受取額	5,458	5,517
配当金の受取額	21,734	21,356
利息の支払額	△4,621	△7,535
法人所得税の支払額	△97,249	△53,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	339,870	376,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	415	728
有形固定資産の取得による支出	△218,851	△241,798
有形固定資産の売却による収入	13,925	10,607
無形資産の取得による支出	△17,571	△18,351
投資の取得による支出	△17,653	△22,881
投資の売却及び償還による収入	34,234	169,752
リース債権の回収による収入	12,843	21,401
子会社又はその他の事業の売却による収入	2,446	1,482
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	39,924	—
その他	3,337	1,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,948	△77,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△12,172	10,401
長期借入れによる収入	90,000	69,520
長期借入金の返済による支出	△53,832	△92,440
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△140,000	—
リース負債の返済による支出	△25,905	△33,642
自己株式の取得による支出	△83,923	△78,420
配当金の支払額	△47,687	△44,863
非支配持分への配当金の支払額	△14,436	△11,890
その他	△2,262	△640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△270,221	△181,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,669	23,778
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△75,629	140,707
現金及び現金同等物の期首残高	527,191	451,690
売却目的で保有する資産に含まれる 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	129	—
現金及び現金同等物の期末残高	451,690	592,398

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度より、完成車メーカー等の顧客が決定したリコール等の市場処置費用について、従来採用していた個別に見積る方法と、製品販売時に包括的に製品保証引当金を見積る方法を併用する方法から、性質及び規模により個別見積りがより適切と判断される一部の場合を除き、製品販売時に包括的に製品保証引当金を見積る方法へ変更しています。これは、基礎となる過去の実績データが十分に蓄積された結果、原則として包括的な計算により市場処置費用に関連する費用について合理的な見積りが可能となったためです。当該見積方法の変更によって、当連結会計年度末において、製品保証引当金が5,862百万円減少しています。当該減少額は販売費及び一般管理費に含まれています。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「定期預金等の増減額（△は増加）」に含めて純額表示していた「3ヶ月超の短期有価証券の取得による支出」及び「3ヶ月超の短期有価証券の売却及び償還による収入」は、表示上の明瞭性を高めるため、当連結会計年度よりそれぞれ「投資の取得による支出」及び「投資の売却及び償還による収入」に含めています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金等の増減額（△は増加）」に表示していた17,130百万円、「投資の取得による支出」に表示していた△5,653百万円、「投資の売却及び償還による収入」に表示していた5,519百万円は、「定期預金の増減額（△は増加）」415百万円、「投資の取得による支出」△17,653百万円、「投資の売却及び償還による収入」34,234百万円として組替えています。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、当社グループ全体での持続的な事業価値の最大化に向けた戦略、方針及び目標を立案するとともに、世界の主要自動車メーカーの近くで多様なニーズに対応し、高い付加価値を有する商品を開発・生産・販売するため、各地域を管掌する地域本部長を配置し、担当地域における包括的な戦略の立案等を統括しています。また、当社グループは、主として自動車部品等の製造・販売を行っており、各地域の経済状況や自動車市場の動向、各地域における事業戦略や営業活動に基づき、各地域に属する現地連結子会社が事業活動を展開しています。

従って、当社グループは、自動車部品等の製造・販売を基礎とした各地域に属する事業セグメントから構成されており、経済的特徴等が類似している事業セグメントで集約した、「日本」、「北米」、「欧州」、「中国」、「アセアン・インド」の5つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの名称及び各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりです。

報告セグメント	主な製品及びサービス
日本	自動車部品の製造・販売 エネルギーソリューション関連機器の製造・販売
北米	主として自動車部品の製造・販売
欧州	主として自動車部品の製造・販売
中国	主として自動車部品の製造・販売
アセアン・インド	主として自動車部品の製造・販売

(2) 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	調整額	連結
	日本	北米	欧州	中国	アセアン・インド	計			
売上収益									
外部顧客への売上収益	2,440,604	1,071,808	284,182	595,126	466,465	4,858,187	37,917	—	4,896,104
セグメント間の内部売上収益	698,737	15,119	11,747	23,775	63,719	813,099	31	△813,130	—
計	3,139,341	1,086,928	295,929	618,902	530,184	5,671,286	37,948	△813,130	4,896,104
セグメント利益	73,694	29,311	4,390	32,381	59,356	199,135	3,527	278	202,941
金融収益									30,452
金融費用									△49,402
持分法による投資利益									5,666
持分法による投資の売却損益									△16,217
税引前利益									173,440

(注1) 「その他」の区分には、各報告セグメントに属さないブラジル等における自動車部品事業が含まれていません。

(注2) セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいています。

(注3) セグメント利益は、営業利益をベースとした数値です。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	調整額	連結
	日本	北米	欧州	中国	アセアン・インド	計			
売上収益									
外部顧客への売上収益	2,518,054	1,181,242	268,672	566,074	544,258	5,078,302	39,461	—	5,117,764
セグメント間の内部売上収益	696,682	14,609	15,579	32,842	69,158	828,873	21	△828,895	—
計	3,214,736	1,195,852	284,252	598,917	613,417	5,907,175	39,483	△828,895	5,117,764
セグメント利益	80,257	39,133	4,123	30,657	69,618	223,790	4,244	761	228,796
金融収益									28,787
金融費用									△15,221
持分法による投資利益									5,578
税引前利益									247,941

(注1) 「その他」の区分には、各報告セグメントに属さないブラジル等における自動車部品事業が含まれていません。

(注2) セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいています。

(注3) セグメント利益は、営業利益をベースとした数値です。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	107,586	171,697
期中平均普通株式数 (千株)	780,701	738,038
基本的1株当たり当期利益 (円)	137.81	232.64

(注1) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」を算定しています。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け並びに自己株式の消却)

当社は、2026年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項及び、同法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の具体的な取得方法として、自己株式の公開買付け（以下、「本公開買付け」という。）を行うことを決議するとともに、同法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、2026年2月19日公表の2028年中期経営計画において、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に向けて、成長領域での事業拡大と資本効率の向上を図る方針を掲げています。

本自己株式取得は上記の方針に則り、資本効率を向上させ、企業価値を高めることを目的に行うものであり、今後においても財務安全性と資本効率性のバランスや将来の投資動向等を勘案し、安定・継続的な株主配当及び機動的な自己株式取得を通じて株主還元を強化します。

(2) 自己株式の取得に係る事項の内容

- ① 取得対象株式の種類 当社普通株式
- ② 取得し得る株式の総数 65,000,000株（上限）（注1）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合9.0%）
- ③ 株式の取得価額の総額 1,000億円（上限）（注1）
- ④ 取得期間 2026年4月30日～2027年3月31日
- ⑤ 取得方法 株式会社東京証券取引所における市場買付け、自己株式立会外取引
（ToSTNeT-3）及び自己株式の公開買付け
- ⑥ その他 本自己株式取得に必要な一切の事項の決定については、代表取締役に一任します。ただし、自己株式の公開買付けの方法による本自己株式取得を除きます。

（注1）「取得し得る株式の総数」及び「株式の取得価格の総額」は下記（3）本公開買付けの概要に記載分を含みます。

（注2）市場動向により、一部又は全部の取得が行われない可能性があります。

(3) 本公開買付けの概要

- ① 買付予定数 23,239,327株（上限）
- ② 公開買付開始公告日 2026年4月30日
- ③ 買付け等の期間 2026年4月30日～2026年6月1日
- ④ 買付け等の価格 普通株式1株につき、1,986円
- ⑤ 取得価額の総額 461億円
- ⑥ 決済の開始日 2026年6月23日

(4) 自己株式の消却に係る事項の内容

- | | |
|-------------|-------------------------------------|
| ① 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 消却する株式の総数 | 33,000,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合：4.3%） |
| ③ 消却予定日 | 2026年5月29日 |